

令和8年度
教育委員会事務の点検及び評価報告書
(令和7年度対象)

令和8年6月
和歌山県教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が行う事務として、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が新たに規定されました。

このことを受け、和歌山県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、平成 20 年度から有識者会議を設置し、御意見等をいただきながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、年度ごとに点検及び評価を行っています。また、その結果に関する報告書は議会に提出するとともに、和歌山県教育委員会のホームページで公表しています。

本報告書では、令和 5 年度に策定した「第 4 期和歌山県教育振興基本計画」（令和 5 年度～令和 9 年度）及びその年度計画である「令和 7 年度和歌山県の教育の要点」に基づき、令和 7 年度に実施した各施策の実施状況（教育委員会所管分）について点検及び評価を行うとともに、成果と課題を踏まえた今後の方向性を示しています。

和歌山県教育委員会では、今後も、点検及び評価の実施を通じて施策の効果を検証し、絶えず改善を図りながら、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えていますので、県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和 8 年 6 月

和歌山県教育委員会

目次

○和歌山県教育施策の体系	1
○令和8年度教育委員会事務の点検及び評価	2
「重点的に取り組む内容」における評価の分布状況	2
令和7年度の重点施策の管理及び執行の状況	3
基本的方向1 成長の基盤となる資質・能力の獲得	3
1 幼児期における心身の調和ある発達	3
2 確かな学力の向上	4
3 豊かな心の育成	5
4 健やかな体の育成	6
基本的方向2 より深い学びにつながる学校教育の充実	7
1 子供たちの安全・安心を守る取組の充実	7
(1) いじめを許さない学校づくり	7
(2) 不登校児童生徒への支援の充実	8
(3) 命や体を守る教育や環境の充実	9
2 特別支援教育の充実	10
3 学校教育の魅力化・特色化	11
(1) 高等学校等における教育の充実	11
(2) これからの社会を担う自立した人材の育成	12
(3) 広い世界へはばたく人材の育成	13
基本的方向3 学校教育の実効性を高める環境の整備	14
1 今日的な課題に対応した学校の機能強化	14
(1) 魅力や活力を備えた学校の整備	14
(2) 教育の情報化及び教育DXの推進	15
2 学校・家庭・地域の連携・協働	16
3 教職員の力を最大限に引き出す取組の推進	17
(1) 教職員の資質・能力の向上	17
(2) 教職員の勤務環境の改善	18
基本的方向4 一人一人の生活の質を高める多様な機会の充実	19
1 生涯学習の機会の充実	19
2 豊かなスポーツライフの推進	
(1) 生涯スポーツの推進（企画政策局スポーツ課へ移管）	
(2) 競技スポーツの推進（企画政策局スポーツ課へ移管）	
3 文化芸術に親しむ環境の充実	20
4 文化遺産の保存と活用の推進	21
基本的方向5 多様な価値観をもった人々が協働する公平公正な社会の実現	22
1 人権教育の推進	22
(1) 学校教育における人権教育の推進	22
(2) 社会教育における人権教育の推進	23
2 多様な背景をもつ人を支える取組の推進	24
今後、改善を要する取組（C評価）とその対応	25
めざす姿の進捗に関する指標	27
○県教育委員会の活動状況	34
○関連資料	35

○和歌山県教育施策の体系

和歌山県長期総合計画（平成 29 年度～令和 8 年度[※]）

和歌山県がめざす将来像

「世界とつながる 愛着ある元気な和歌山」

～県民みんなが楽しく暮らすために～

教育分野における将来像

「未来を拓くひとを育む和歌山」

※ 1 年前倒しで「和歌山県総合計画」（2026～2030）を策定



第 4 期和歌山県教育振興基本計画（令和 5 年度～令和 9 年度）

基本的方向 1 成長の基盤となる資質・能力の獲得

基本的方向 2 より深い学びにつながる学校教育の充実

基本的方向 3 学校教育の実効性を高める環境の整備

基本的方向 4 一人一人の生活の質を高める多様な機会の充実

基本的方向 5 多様な価値観をもった人々が協働する公平公正な社会の実現



和歌山県の教育の要点

第 4 期和歌山県教育振興基本計画に基づき、当該年度において本県教育行政や各学校が重点的に取り組むべき事柄をまとめたもので、同計画の年度ごとの実施計画に相当するものです。



教育委員会事務の点検及び評価報告書【本書】

第 4 期和歌山県教育振興基本計画に定めた内容のうち、教育委員会が所管する取組について、進捗状況の点検・評価を行うもので、「和歌山県の教育の要点」に記載している「重点的に取り組む事項」を中心に、各取組の成果や課題について記載しています。

この点検・評価において明らかになった課題等を踏まえ、翌年度の「和歌山県の教育の要点」を作成します。

○令和 8 年度教育委員会事務の点検及び評価

【各ページの構成】

基本的方向 1 成長の基盤となる資質・能力の獲得

1 幼児期における心身の調和ある発達

■めざす姿

・発達の段階に応じた豊かな感性が育まれている。
・小学校以降の生活や学びにつながる力が育まれている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 幼児期における教育・保育の質の向上	(義務教育課、学びの丘)	評価	(B)
(2)	主な取組 ①幼稚園・保育所・認定こども園等の職員対象に各園・所の課題解決等に関する合同研修を 17 回実施 ②幼稚園等について、新規採用教員研修を 8 回、中堅教諭等資質向上研修を 4 回実施			
(3)	結果 (成果等) ①実践発表や協議等を通して、受講者が自身や自園の保育について、より具体的に振り返る機会となった。 ②新任、中堅それぞれのキャリア段階に応じて必要となる知識や技能の習得を図ることができた。			
	<input type="checkbox"/> 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続	(義務教育課)	評価	C
	主な取組 ①市町村教育委員会主導で、幼保こ・小の相互参観前後の、視点を定めた協議の実施を促進			
	結果 (成果等) ①市町村教育委員会の主導により、相互参観前後で視点を定めた協議を定期的に行っている地域では、相互理解が深まっているが、そうでない地域ではこどもの育ちと学びが共有されにくいという課題がある。			

(1) 「○印」は、「第 4 期和歌山県教育振興基本計画」各項目の「めざす姿の実現に向けた取組」

(2) 「主な取組」は、(1) の具体的取組内容
各取組に①、②、…を付して記載

(3) 「結果（成果等）」は、(2) の結果や成果等
結果や成果等の①、②、…は、(2) の ①、②、…に対応

(4) 「評価」は、(2) に記載された取組の総合評価

- A 「想定以上の成果あり」
- B 「想定通りの成果あり」
- C 「成果はあったが課題もあり」

で記載し、C 「成果はあったが課題もあり」については、P.25 に今後の対応を記載

「重点的に取り組む内容」における評価の分布状況

評価	基本的方向 1	基本的方向 2	基本的方向 3	基本的方向 4	基本的方向 5
A	1 項目 (5.9%)	0 項目 (0%)	1 項目 (5.6%)	0 項目 (0%)	1 項目 (8.3%)
B	12 項目 (70.6%)	17 項目 (94.4%)	17 項目 (94.4%)	7 項目 (77.8%)	11 項目 (91.7%)
C	4 項目 (23.5%)	1 項目 (5.6%)	0 項目 (0%)	2 項目 (22.2%)	0 項目 (0%)

令和 7 年度の重点施策の管理及び執行の状況

1 幼児期における心身の調和ある発達

■めざす姿

- ・発達の段階に応じた豊かな感性が育まれている。
- ・小学校以降の生活や学びにつながる力が育まれている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○幼児期における教育・保育の質の向上		(義務教育課、学びの丘)	評価	B
主な取組	①幼稚園・保育所・認定こども園等の職員対象に各園・所の課題解決等に関する合同研修を 17 回実施 ②幼稚園等について、新規採用教員研修を 8 回、中堅教諭等資質向上研修を 4 回実施			
結果 (成果等)	①実践発表や協議等を通して、受講者が自身や自園の保育について、より具体的に振り返る機会となった。 ②新任、中堅それぞれのキャリア段階に応じて必要となる知識や技能の習得を図ることができた。			
○幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続		(義務教育課)	評価	C
主な取組	①市町村教育委員会主導で、幼保こ・小の相互参観前後の、視点を定めた協議の実施を促進			
結果 (成果等)	①市町村教育委員会の主導により、相互参観前後で視点を定めた協議を定期的に行っている地域では、相互理解が深まっているが、そうでない地域ではこどもの育ちと学びが共有されにくいという課題がある。			
○乳幼児期の読み聞かせ活動の充実		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①依頼のあった市町村等に講師を派遣し、読み聞かせの魅力や方法に関するボランティア養成講座を実施			
結果 (成果等)	①講座を 9 回実施（延べ 146 名受講）し、読書活動にかかわるボランティア人材の資質向上等を図れた。			
○特別な支援を必要とする子供の援助・支援		(特別支援教育課)	評価	B
主な取組	①個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成趣旨や活用方法等について幼稚園等研修会を実施			
結果 (成果等)	①174 名の受講者に、支援の履歴を着実に引き継ぐことの意義や重要性を伝えることができた。			

2 確かな学力の向上

■めざす姿

- ・全ての児童生徒が、学習習慣や学習内容の基礎・基本を着実に身に付け、学びに対する展望や向上心をもって、主体的に学習に取り組んでいる。
- ・探究心や物事を多角的に考察する力、発展的な課題にも対応できる柔軟な思考力・判断力・表現力など、確かな学力を身に付けている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○授業の質の向上		(県立学校教育課、義務教育課、学びの丘)	評価	C
主な取組	①探究的な授業づくりや専門性向上等の対面研修とオンデマンド研修の実施 ②県内の探究的な学びの実践力向上に向け、授業の取組等を紹介する「きい tube で発信事業」を開始 ③ICT 活用指導力向上研修及び 1 人 1 台端末を活用した授業づくりを推進する研修を実施			
結果 (成果等)	①各校の探究的な授業づくりの取組等を研修で共有。2,034 名が専門性の向上を目指す研修を受講。 ②探究的な学びを促進する研修等で、教員の授業改善の動機付けを行うとともに、「きい tube」を開設したが、児童生徒に主体的・探究的な学びを浸透させられなかったことから、活用が限定的であった。 ③ 1 人 1 台端末を活用した授業づくりについて理解を深め、教員の ICT 活用指導力が着実に向上した。			
○組織的な学力向上の取組の促進		(県立学校教育課、義務教育課)	評価	B
主な取組	①全国学力・学習状況調査、県学習到達度調査の分析結果の提供及び活用方法の例示や指導 ②スクールプランやスクール・ポリシーの作成とそれに則った教育課程の編成や授業改善の促進			
結果 (成果等)	①調査結果の分析により学習課題を明確に把握し、授業改善に役立つ指導法を提示できた。 ②研修会の実施や学校訪問により、組織的な学力向上の取組を促進することができた。			
○学習習慣の定着		(義務教育課)	評価	B
主な取組	①自分のペースで学習を進め、学力の定着を図ることができる 1 人 1 台端末でも利用可能な教材の提供			
結果 (成果等)	①「チャレンジ！漢字の博士試験」オンラインサイトの開設、文部科学省のシステムへの問題搭載ができた。			

3 豊かな心の育成

■めざす姿

- ・道徳的価値についての理解を深めるとともに、他者との話し合いや交流を通じて、物事を多角的に捉える力や、望ましい規範意識が身に付いている。
- ・地域や社会の一員としての自覚や地域に貢献しようとする意欲・態度が育まれている。
- ・全ての児童生徒に、豊かな感性や教養が備わり、自他を尊重する気持ちや自己肯定感が育まれている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○道徳教育の充実		(県立学校教育課、義務教育課、学びの丘)	評価	A
主な取組	①学校訪問や研修による学校と家庭や地域社会との連携促進及び道徳教育研修講座の実施			
結果 (成果等)	①94.1%の小学校、89.4%の中学校が取組を家庭等と共有した。また、講座定員 120 名に対し、119 名の参加があり、受講者は道徳教育への理解を深めることができた。			
○ふるさと教育の充実		(教育政策課、文化遺産課、県立学校教育課、義務教育課)	評価	B
主な取組	①「わかやま何でも帳」デジタルブックの 1 人 1 台端末での活用方法や教科等での具体的活用例の提示 ②地域人材等を活用したふるさと学習等の成果を募集する「ふるさとわかやま学習大賞」等の実施			
結果 (成果等)	①学校訪問や会議等で活用方法等の周知や提示をし、一層のふるさと教育の充実を図ることができた。 ②県内全学校を対象とした「ふるさとわかやま学習大賞」に 229 件の応募があった。			
○体験活動の充実		(教育政策課、文化遺産課)	評価	B
主な取組	①県立博物館の「けんぱく・こどもゼミ」や県立紀伊風土記の丘の「ふどきっず」等の体験イベントを実施			
結果 (成果等)	①文化資源の価値等と、それを守り継承する大切さを伝えるとともに、体験機会を提供することができた。			
○学校における読書活動の充実		(県立学校教育課、義務教育課、学びの丘)	評価	B
主な取組	①探究的な学びを支える学校図書館教育の充実等を図る教員等対象の研修を実施			
結果 (成果等)	①学校図書館の利活用を促進し探究的な学びを支える取組について教員等の理解を深めることができた。			
○文化芸術に触れる機会の充実		(教育政策課、文化遺産課)	評価	C
主な取組	①県立近代美術館・博物館への児童等来館支援事業と博物館施設の活用促進に係る職員研修の実施			
結果 (成果等)	①利用のあった延べ 45 市町中、遠方である田辺以南の学校の利用は昨年度と同じ 4 市町に留まった。一方、初めて来館した学校・児童を多数迎え入れ博物館施設等で学ぶ機会の拡充を図ることができた。			
○青少年の健全育成の推進		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①自殺予防教育をテーマに未然防止や緊急時の対応等について、全校種の教員を対象に研修を実施			
結果 (成果等)	①県立学校等の生徒指導部長会議や生徒指導の研究協議会で研修を行い、校内での伝達を依頼した。			

4 健やかな体の育成

■めざす姿

- ・全ての児童生徒が、自らの心身の健康に関して興味関心をもち、調和のとれた健康的で安全な生活や健全な食生活を送っている。
- ・運動や遊びを通じて、運動が好きな子供が増え、体力・運動能力が向上している。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○健康教育の充実		(健康体育課)	評価	C
主な取組	①食に関する指導充実に係る栄養教諭の指導訪問拡充に向けた市町村教委等への指導・助言 ②性に関する指導の充実に向け、「性に関する指導の手引」の活用促進及び研修会を実施 ③医師やがん患者を外部講師とし、命の大切さ等について学ぶためのモデル授業を実施する学校を募集 ④依存症予防教育等の充実に向け、県教育委員会作成の教材配布と教職員対象の研修会を実施			
結果 (成果等)	①市町村教委等の担当者会や研修会で働きかけたが、指導訪問の実施率は56%に留まった。 ②公立学校での手引きの活用率は、57%であった。また、72名が研修会に参加した。 ③6校でモデル授業を実施。うち1校の授業はICTを活用して公開し学ぶ機会の拡充を図ることができた。 ④全公立学校の対象学年に教材を配布し理解を促すことができた。研修会には52名が参加した。			
○学校保健及び学校給食における管理の充実		(健康体育課)	評価	B
主な取組	①学校でのアレルギー発症や対応事例の調査と、その結果も踏まえたアレルギー疾患に対する研修の実施 ②学校給食での地場産物活用促進と、児童生徒と保護者がジビエ給食を試食する場へのジビエ肉の提供			
結果 (成果等)	①研修(106名参加)により、アレルギーを有する児童生徒への対応の充実に図ることができた。 ②研修会等で地場産物の活用を働きかけ、ジビエ給食試食会を開催した2校にジビエ肉を提供した。			
○学校体育の充実		(健康体育課)	評価	B
主な取組	①学校体育で児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を意識した授業展開を研究するモデル校を指定 ②体育・保健体育科の授業改善のための研修会の実施			
結果 (成果等)	①17校を指定し、研究会の実施と事例集作成により取組の成果を県内に発信することができた。 ②授業の質向上のため、実技や評価方法等についての研修会を5回実施し、524名が参加した。			
○運動部活動の充実		(健康体育課)	評価	B
主な取組	①中学校への運動部活動指導員の配置、学校部活動の地域展開等の市町村担当者研修会の実施 ②「運動部活動指導の手引」等に基づいた適切な部活動の指導及び運営に関する研修会の実施			
結果 (成果等)	①運動部97部への指導員配置と2回の研修会実施により、スポーツに親しむ機会の確保に努めた。 ②研修(90名参加)での意見交換等を通じ自分への気付きと指導者としての成長を促すことができた。			

1 子供たちの安全・安心を守る取組の充実

(1) いじめを許さない学校づくり

■めざす姿

- ・全ての児童生徒に、安心して学校生活を送れているという実感があり、他者を尊重し、いじめを絶対に許さないという意識が備わっている。
- ・児童生徒が、いじめに関する悩みや不安を身近な人に打ち明けたり、解決に向けて他者に助けを求めたりできている。
- ・学校や教職員は、児童生徒の SOS を受け止める感度を高め、いじめの積極的な認知や、早期解決に向けて学校全体で取り組んでいる。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○いじめを許さない環境づくり		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①「安全・安心な魅力ある学級づくりの研究事業」の実施			
結果 (成果等)	①小学校教員対象研修会や県立中学校連絡協議会を通じて、いじめを生まない学級づくりを促進できた。			
○いじめの早期発見・早期解決		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①「いじめ問題対応マニュアル」等を活用した校内研修の促進 ②いじめアンケートの実施の徹底とスクールカウンセラー等の専門職員との協働の促進			
結果 (成果等)	①多くの学校で校内研修が実施され、本県におけるいじめ対応について改めて共通理解を図ることができた。 ②全学校でアンケートが実施され、各学校で専門職員と協働したアセスメントに基づいた指導が行われた。			

1 子供たちの安全・安心を守る取組の充実 (2) 不登校児童生徒への支援の充実

■めざす姿

- ・学校は、児童生徒の変化や不登校の兆しを早期に把握し、対応できている。
- ・児童生徒が、登校することの悩みや不安を身近な人に打ち明けたり、他者に助けを求めたりできている。
- ・不登校児童生徒が、登校を希望した際の円滑な学校復帰や、自らの進路について考えることができる環境が整っている。
- ・不登校児童生徒が、学校外でも安心して学べる学習支援が整備されている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○不登校の未然防止・早期把握と不登校児童生徒への組織的・計画的支援		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①「不登校対応基本マニュアル」を活用した研修の実施や校内研修の促進と、専門職員との協働の促進			
結果 (成果等)	①校内研修、不登校対応に特化した管理職研修等により組織的支援への理解が深まった。			
○不登校児童生徒の学びの保障		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①不登校児童生徒支援員や訪問支援員の配置とICTを活用した学習支援の促進 ②フリースクール等に通う不登校児童生徒等の支援のニーズ等についての調査研究事業を実施			
結果 (成果等)	①学習支援や相談支援など、不登校児童生徒等の多様な教育機会の確保に努めることができた。 ②不登校児童生徒の実態を把握することができた。			

1 子供たちの安全・安心を守る取組の充実

(3) 命や体を守る教育や環境の充実

■めざす姿

- ・通学路を含めた学校施設環境面で、安全安心が担保されている。
- ・児童生徒に、自身や周りの人の安全と命、生活を守ろうとする意識や行動力が備わっている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○安全・安心な学校施設の整備		(総務課)	評価	B
主な取組	①市町村と連携し、公立学校施設の耐震化・バリアフリー化等の整備を推進 ②熱中症リスク軽減のため、公立学校の体育館への空調設備導入に向けた国の補助金活用等を促進			
結果 (成果等)	①安全・安心な学習環境の実現に向け、耐震化・バリアフリー化等の整備を進めることができた。 ②市町村は国の補助金活用で空調導入が進み、県立学校全体体育館・武道場には大型冷風機を導入。			
○防災教育の充実		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①県立高校における「高校生防災スクール」及び3市町と連携した「学校安全総合支援事業」の実施			
結果 (成果等)	①防災スクールの実施や3市町の取組の発信により、地域と連携した避難(防災)訓練の実施率が上がった。			
○学校生活における子供の安全確保		(教育支援課)	評価	B
主な取組	①「交通安全テスト」、自転車乗車時ヘルメット着用モニター事業「バイシクル・モニター・プロジェクト」の実施			
結果 (成果等)	①自転車乗車時のルールの徹底及び交通安全意識の向上を図り、ヘルメット着用の機運を醸成できた。			

2 特別支援教育の充実

■めざす姿

- ・障害のある子供を含め、様々な特性や個性のある子供たちが共に学ぶなど、柔軟で連続性のある学びの場が整備され、児童生徒、保護者の選択の意思が尊重されている。
- ・一人一人の特性に応じた、専門的できめ細かな指導を受けられる体制が整備されている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○多様な学びの場の提供 (県立学校教育課、特別支援教育課、義務教育課)		評価	B
主な取組	①通級指導教室の増設、交流及び共同学習の理解啓発等によるインクルーシブ教育システムの推進		
結果 (成果等)	①通級指導教室を小・中・高等学校合わせて 10 教室増設、「はばたく紀の国」で理解啓発番組を放映。		
○特別支援教育の質の向上 (総務課、県立学校教育課、特別支援教育課、義務教育課)		評価	B
主な取組	①特別支援学校教諭二種免許状の取得促進のため、教育職員免許法認定講習を 5 講座開講 ②「つなぎ愛シート」についての理解啓発を、特別支援学級新任担当者研修、幼保こ職員研修で実施 ③南紀はまゆう支援学校新グラウンド等改修工事及び紀北支援学校全面改築工事に着手 ④特別支援教育に係る学びの場の充実に向け、重複障害教育専門性向上に係るオンライン研修を実施		
結果 (成果等)	①西牟婁、東牟婁地域でオンライン会場も設定した。延べ 674 名が受講し、583 名が単位を取得した。 ②合理的配慮と切れ目のない支援について、研修受講者（計 174 名）の理解が深まった。 ③特別支援学校の教育環境向上に向けた改修及び改築工事は計画どおりに進んでいる。 ④市町村教育委員会にも受講案内を行い、5 つの障害種に係る全 7 講座を実施し延べ 930 名が受講。		
○特別支援学校のセンター的機能の充実 (県立学校教育課、特別支援教育課、義務教育課)		評価	B
主な取組	①県立特別支援学校特別支援教育コーディネーター連絡協議会及び聴覚支援体制連携会議の開催 ②特別支援教育の充実に向け、きこえとことば・見えかた教育相談会、教育相談等早期支援事業を実施		
結果 (成果等)	①特別支援教育に係る課題や対応等の共有により、特別支援学校間のネットワークの強化につながった。 ②教育相談会を 11 回（延べ 125 名うち新規 58 名）、巡回相談を 106 回、来校相談を 520 回実施。		

3 学校教育の魅力化・特色化

(1) 高等学校等における教育の充実

■めざす姿

- ・生徒が入学した高等学校での学びに期待や展望を抱き、高校卒業時に希望する進路を実現できている。
- ・魅力や特色を有した学校・学科が整備され、充実した教育を展開している。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○高等学校教育の改革・充実		(県立学校教育課)	評価	B
主な取組	①生徒が自ら課題を見つけ解決を目指す、探究的で協働的な学びの実現に向けた取組を推進 ②特色化選抜を実施する高等学校の全国募集についての広報の充実			
結果 (成果等)	①探究的で協働的な学びの実現に向けた取組が進み県立高等学校の魅力化・特色化につながっている。 ②メディアプラットフォーム「note」を活用した情報発信やパンフレットの電子化等で広範囲に広報できた。			
○高等学校における職業系専門学科等の充実		(県立学校教育課)	評価	B
主な取組	①高等学校での学びに期待等を抱けるように作成したキャリア教育冊子「和歌山で学ぶ・働く」の活用促進			
結果 (成果等)	①公立中学校の授業等での冊子活用により、中学生が職業系専門学科や地元企業への理解を深めた。			
○高等教育機関との連携		(県立学校教育課、義務教育課)	評価	B
主な取組	①連携協定を活用した高等教育機関等の職員による生徒向け出前講座や教職員への指導・助言			
結果 (成果等)	①生徒の学びが深まり、教職員の資質・能力の向上につながった。			

3 学校教育の魅力化・特色化

(2) これからの社会を担う自立した人材の育成

■めざす姿

- ・児童生徒は、発達段階に応じて、将来や在り方・生き方について関心を持ち、社会の構成員として活躍しようとする意欲や、必要なスキルを獲得できている。
- ・学校卒業後に就職を希望する生徒は、働くことに夢や展望をもって学業に専念するとともに、主体的に就職活動に取り組んでいる。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○ 発達の段階に応じた系統的なキャリア教育の推進		(県立学校教育課、義務教育課)	評価	B
主な取組	①キャリア教育の実践的指導力向上に係る初任者研修で「キャリア・パスポート」の活用等の講義等を実施			
結果 (成果等)	①「キャリア・パスポート」の活用をはじめ、将来を展望する取組等の重要性について理解を図ることができた。			
○ 自立した社会人として身に付けておきたい資質・能力の向上		(県立学校教育課、義務教育課)	評価	B
主な取組	①主権者教育・消費者教育・金融教育等に関する外部機関との連携事業の活用促進 ②脱炭素政策課の「わかやまこどもエコチャレンジ」や「脱炭素の出前授業」等の環境教育事業への協力			
結果 (成果等)	①社会科や公民科、家庭科を中心に、各教科等を通じて各種教育の充実を図ることができた。 ②エコチャレンジには 52 校、2,034 名からの応募があり、出前授業は 14 校で延べ 22 回実施した。			
○ 就職支援の充実		(県立学校教育課)	評価	B
主な取組	①県内 4 か所での応募前企業ガイダンスの実施及び応募前職場見学の趣旨と積極的な利用を周知			
結果 (成果等)	①多くの就職希望生徒が参加し、企業への理解を深めることができた。			

3 学校教育の魅力化・特色化

(3) 広い世界へはばたく人材の育成

■めざす姿

- ・児童生徒がコミュニケーションの手段としての英語活用能力を高めるとともに、異文化に対する理解を深め、国際社会の一員であるという自覚のもとで行動しようとしている。
- ・児童生徒は、積極的に他者と関わろうとする意欲や高い志、科学技術等に対する探究心をもち、広い世界にはばたくようとする意識や資質・能力を身に付けている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○グローバル人材の育成		(県立学校教育課、義務教育課)	評価	C
主な取組	①生徒の英語力調査結果等に基づく、英語を活用してコミュニケーションを図る活動を含む授業改善を推進 ②教員の英語指導力及び授業力向上のため、小・中・高等学校の教員を対象に研修を実施			
結果 (成果等)	①研修等で授業における具体的活動例は提示できたが、生徒の英語力を測る調査では、求められている英語力を有している生徒の割合が、中学校が47.8%、高校は48.2%に留まり、目標に達しなかった。 ②受講者は大学教授の講義等を通じ、学習指導の改善等に関する具体的方策について学ぶことができた。			
○高い志や学ぶ意欲の育成		(教育政策課、県立学校教育課、義務教育課、教育支援課)	評価	B
主な取組	①学校や児童生徒の主体的な取組に要する経費を支援する「わかやまスクールパワーアップ事業」を実施 ②東京大学先端科学技術研究センターから講師を迎え、高校生対象の「和歌山スーパー未来塾」を実施 ③「世界津波の日高校生サミット」「在外和歌山県人会次世代リーダーズの集い」への高校生の参加促進			
結果 (成果等)	①37団体の取組を支援し、児童生徒の資質・能力の伸長や、学校及び地域の活性化等を推進できた。 ②参加者4名に対し、専門分野を探究し続けることの面白さなど「学びの本質」を知る機会を創出できた。 ③「高校生サミット」に1校3名、「次世代リーダーズの集い」に4校5名の高校生が参加した。			

1 今日的な課題に対応した学校の機能強化

(1) 魅力や活力を備えた学校の整備

■めざす姿

- ・生徒や保護者、地域社会の希望・期待に応えられる、高い専門性を有した高等学校等が整備されている。
- ・少子化の進行や社会の変化の中においても、学校の活力が維持され、児童生徒の学びや活動が保障されている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○高等学校教育の改革・充実（再掲）		（県立学校教育課）	評価	B
主な取組	①生徒が自ら課題を見つけ解決を目指す、探究的で協働的な学びの実現に向けた取組を推進 ②特色化選抜を実施する高等学校の全国募集についての広報の充実			
結果 （成果等）	①探究的で協働的な学びの実現に向けた取組が進み県立高等学校の魅力化・特色化につながっている。 ②メディアプラットフォーム「note」を活用した情報発信やパンフレットの電子化等で広範囲に広報できた。			
○高等学校教育の活力の維持・向上		（県立学校教育課）	評価	A
主な取組	①新宮高等学校と新翔高等学校の統合に向け、校訓等を検討するプロジェクトチームを支援			
結果 （成果等）	①両校による協議会でスクールポリシー、教育課程等が決定され、新しい学校の円滑な発足を支援できた。			
○小・中学校の適正規模化や魅力ある学校づくりの支援		（県立学校教育課、特別支援教育課、義務教育課）	評価	B
主な取組	①学校や児童生徒の主体的な取組に要する経費を支援する「わかやまスクールパワーアップ事業」を実施（再掲）			
結果 （成果等）	①37団体の取組を支援し、児童生徒の資質・能力の伸長や、学校及び地域の活性化等を推進できた。（再掲）			
○部活動の充実		（県立学校教育課、義務教育課、健康体育課）	評価	B
主な取組	①部活動指導員等の配置とともに、学校部活動の地域展開等に向けた地方別意見交換会の実施			
結果 （成果等）	①運動部と文化部で部活動指導員を114部に、外部指導者を38部に配置、意見交換会を2回実施。			

1 今日的な課題に対応した学校の機能強化 (2) 教育の情報化及び教育DXの推進

■めざす姿

- ・児童生徒の情報活用能力の向上と、社会で必要とされるデジタル人材の育成に向けて、県教育委員会は、学校や教職員に対し、適切な指導や支援を行っている。
- ・学習活動等で ICT 機器を活用しやすい環境が整備されている。
- ・県教育委員会及び学校は業務の効率化を進めており、授業の質が高まっているとともに職員の勤務環境が改善されている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○情報教育の充実		(教育政策課)	評価	B
主な取組	①生成 AI や情報モラルについての教員研修の実施、プログラミング教育を含むきくくに ICT 教育の推進			
結果 (成果等)	①児童生徒の情報活用能力の育成と充実に向け、教員の知識やスキルの向上を図ることができた。			
○教員の ICT 活用指導力の向上		(教育政策課、学びの丘)	評価	B
主な取組	①教員用 ICT 活用力チェックルーブリックの作成と、教員個々の力量に応じた各種研修等の実施 ②ICT 活用指導力向上研修及び 1 人 1 台端末を活用した授業づくりを推進する研修を実施 (再掲)			
結果 (成果等)	①ルーブリックで課題認識した上での力量相応の研修受講促進により効果的な ICT 指導力向上を図れた。 ② 1 人 1 台端末を活用した授業づくりについて理解を深め、教員の ICT 活用指導力が着実に向上した。 (再掲)			
○ICT を効果的に活用した授業の推進		(教育政策課)	評価	B
主な取組	①1 人 1 台端末や県域アカウント活用等の推進及びリーディング DX スクール事業指定校の支援			
結果 (成果等)	①授業についての好事例が創出され、それらを県内に横展開することができた。			
○学校における ICT 環境の整備		(教育政策課、県立学校教育課)	評価	B
主な取組	①教育システムのクラウド化と教育ネットワークの通信環境の整備によるセキュリティ強化と校務 DX 化の推進			
結果 (成果等)	①より一層、安心・安全・快適に学習において利用できる ICT 環境を提供することができた。			
○業務の効率化の推進		(総務課、教育政策課、県立学校教育課)	評価	B
主な取組	①デジタル採点ソフトを全県立学校に整備し、オンライン操作説明会等を行い、活用を促進 ②全県立学校への ICT 支援員の派遣や県立高等学校入学金のキャッシュレス決済納付制度の導入			
結果 (成果等)	① 1 学年 3 学級以上の県立高等学校の入学者選抜で使用され、定期考査等での活用も進んでいる。 ②全県立学校への支援員派遣や納付制度導入 (利用率約 74%) により、学校業務の改善が図れた。			

2 学校・家庭・地域の連携・協働

■めざす姿

- ・地域の子供の成長・発達を支援するために、学校・家庭・地域のそれぞれが、教育力を高め、互いに連携・補完している。
- ・「きのくにコミュニティスクール」の意義や役割が、全ての教職員、保護者、地域住民に共有され、学校運営協議会を核として、関係する人々が、連携・協働して取り組んでいる。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○学校運営協議会の活性化		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①各学校の課題に応じた具体的助言等をする県 CS マスター（コミュニティ・スクール推進員）の派遣			
結果 (成果等)	①研修会だけでなく、学校運営協議会にも県 CS マスターを派遣することができた。			
○家庭の教育力の向上		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①家庭教育を行う保護者等の支援に向け、家庭教育支援員の資質向上を目指した講座等を実施			
結果 (成果等)	①福祉部局と連携した専門性を高める講座だけでなく、実践交流会等も実施することができた。			
○地域の教育力の向上		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①学校運営協議会委員等対象の「きのくにコミュニティスクール」研修会の実施			
結果 (成果等)	①学校運営に関する参画意識の向上及び参加者同士のネットワークの構築に寄与できた。			

3 教職員の力を最大限に引き出す取組の推進

(1) 教職員の資質・能力の向上

■めざす姿

- ・優れた教職人材を十分に確保できるよう、多様性や専門性等を評価した教員採用を計画的に実施している。
- ・教育委員会は、学校運営や授業改善等についての指導・支援や、適切な研修プログラムの整備を行っている。
- ・教職員が主体的に研鑽を積んでいる。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○指標及び研修履歴を活用した研修事業の充実 (学びの丘)		評価	B
主な取組	①キャリア段階別の資質・能力を示した指標や研修履歴の活用方法についての研修の実施 ②教職員の主体的な自主研修の促進のための動画コンテンツ等の作成		
結果 (成果等)	①1,292名が自律的に学び、主体的に学びをマネジメントするため、指標等の活用方法を理解した。 ②授業改善や校内研修活性化等に活用できる動画コンテンツ等を8本作成した。		
○教育資料の収集と教育課題に関する調査研究 (学びの丘)		評価	B
主な取組	①授業づくり等についての資料収集・調査研究・コンサルテーション等によるカリキュラムセンター機能の充実		
結果 (成果等)	①研究紀要等の提供、コンサルテーションの実施等により、学び続ける教職員を支援することができた。		
○学校指導・支援事業の充実 (県立学校教育課、義務教育課、紀北教育事務所、紀南教育事務所)		評価	B
主な取組	①要請訪問による、各校の学校運営や教科指導等についての指導・支援 ②教員の資質や授業力向上に向け、教科等研究団体実施の研究会等に対し講師招聘費用を支援		
結果 (成果等)	①要請訪問等を計540回実施し、各校の課題解決のための指導・支援ができた。 ②29の教科等研究団体に対し、延べ33回の講師招聘費用の支援を行うことができた。		
○優秀な教員の確保と免許外教科担任の改善 (教職員課)		評価	B
主な取組	①大学訪問やSNS等を活用し、教員採用候補者選考試験について様々な機会・方法で広報		
結果 (成果等)	①36大学への訪問、facebook等での発信に加え、新たにメディアプラットフォーム「note」で広報した。		

3 教職員の力を最大限に引き出す取組の推進

(2) 教職員の勤務環境の改善

■めざす姿

- ・教職員の多忙感が緩和され、児童生徒と向き合う時間が増えている。
- ・教職員は、子供との関わりや自身の専門性を十分に発揮できる環境の中で、教職にやりがいを感じている。
- ・教職員の心身の健康が保持され、生き生きと勤務できている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○業務の効率化の推進（再掲）		（総務課、教育政策課、県立学校教育課）	評価	B
主な取組	①デジタル採点ソフトを全県立学校に整備し、オンライン操作説明会等を行い、活用を促進 ②全県立学校への ICT 支援員の派遣や県立高等学校入学金のキャッシュレス決済納付制度の導入			
結果 （成果等）	① 1 学年 3 学級以上の県立高等学校の入学者選抜で使用され、定期考査等での活用も進んでいる。 ②全県立学校への支援員派遣や納付制度導入（利用率約 74%）により、学校業務改善が図れた。			
○教員を支援するスタッフの配置拡充		（義務教育課、健康体育課、教育支援課）	評価	B
主な取組	①教員が児童生徒への指導や授業準備等に注力できるよう、教員業務支援員を配置 ②スクールカウンセラー等の専門スタッフを教職員定数に規定するよう国へ要望 ③市町村から申請のあった部活動に部活動指導員を配置			
結果 （成果等）	①配置を希望する小・中・特別支援学校 271 校に支援スタッフを配置した。 ②要望は叶わなかったが、スクールカウンセラー等は学校に不可欠な職員のため、引き続き要望していく。 ③市町村から申請のあった運動部及び文化部の計 114 部に部活動指導員を配置した。			

1 生涯学習の機会の充実

■めざす姿

- ・学び直しや教養を高めること、専門性の向上など、多様なニーズに応じた学びの場や支援が充実している。
- ・県立博物館施設が魅力ある企画を実施し、県民の文化・芸術・歴史・自然への関心が高まっている。
- ・「きのくにコミュニティスクール」の活用により、学校と連携・協働した取組が充実している。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○学習機会の提供		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①障害のある方が、慣れた場所で学ぶことができるよう講師を派遣する「出張まなび講座」を実施 ②「きのくに県民カレッジ」の情報をメニューブックで提供するとともに、一定の単位取得者に認定証を発行			
結果 (成果等)	①昨年度の約2倍(延べ143回)の講座を実施でき、障害者の生涯学習の機会の充実につながった。 ②「きのくに県民カレッジ」の新規入学者は138名で、49名に認定証を発行した。			
○学習活動の支援		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①各地域の社会教育活動の充実を図るため、社会教育関係者等対象の研修会を実施			
結果 (成果等)	①2回の研修会(延べ78名参加)により、参加者の専門性が向上し参加者同士の繋がりが深まった。			
○読書活動の推進		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①本に触れる機会の創出のため、読書推進フォーラム、ビブリオバトル、POPコンクール等を実施			
結果 (成果等)	①フォーラムに101名、ビブリオバトルに1,557名の参加、POPコンクールに883点の応募があった。			
○「きのくにコミュニティスクール」と連携した、地域の活性化		(生涯学習課)	評価	C
主な取組	①地域と学校との情報共有を図る地域学校協働活動推進員等の配置の促進			
結果 (成果等)	①市町村訪問時や各種研修会において、地域学校協働活動推進員等の必要性についての理解を図ったが、地域学校協働活動推進員等になり得る人材の発掘が進みにくい状況が見られた。			
○社会教育施設の充実		(生涯学習課、文化遺産課)	評価	B
主な取組	①各分野の一般書等に加え、読書バリアフリーに向け電子書籍も含めた、多様な蔵書の充実 ②令和10年度の県立考古民俗博物館(仮称)開館に向け、収蔵棟及び体験学習棟の建設に着手			
結果 (成果等)	①新たに書籍15,657冊、電子書籍96点を追加し、蔵書総数は1,136,307冊となった。 ②予定どおり収蔵棟及び体験学習棟の建設に着手し、開館に向けた建築工事は順調に進んでいる。			

3 文化芸術に親しむ環境の充実

■めざす姿

- ・多様な展覧会や公演、優れた文化芸術を鑑賞・体験する機会が充実し、文化芸術への興味関心が高まっている。
- ・貴重な文化芸術に関する資料が適切に保管され、活発に研究・活用されている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○県民の文化芸術活動の促進		(教育政策課、文化遺産課)	評価	C
主な取組	①県立近代美術館・博物館への児童等来館支援事業と博物館施設の活用促進に係る職員研修の実施(再掲) ②博物館施設での学芸員解説、演奏会実施団体等の後援、民俗芸能保存団体への助成等を実施			
結果(成果等)	①利用のあった延べ45市町中、遠方である田辺以南の学校の利用は昨年度と同じ4市町に留まった。一方、初めて来館した学校・児童を多数迎え入れ博物館施設等で学ぶ機会の拡充を図ることができた。(再掲) ②来館者への博物館展示資料の理解促進、87団体への後援、5件の各種助成等を行うことができた。			
○文化芸術の保管・研究・公開		(生涯学習課、文化遺産課)	評価	B
主な取組	①県立紀伊風土記の丘において、資料を適切な環境下で保管するための収蔵施設の整備工事への着手 ②南葵音楽文庫についてのデジタルアーカイブを含む資料の公開、公開講座及び南葵徳川音楽塾の実施			
結果(成果等)	①収蔵庫を備えた新館を令和9年度、独立の収蔵棟2棟を令和8年度完成に向け予定どおり整備中。 ②南葵音楽文庫紹介動画等を追加公開し、公開講座を1回、南葵徳川音楽塾を5回実施した。			

4 文化遺産の保存と活用の推進

■めざす姿

- ・有形・無形の文化財について、学術的に評価されるとともに、積極的に保存と活用が進められている。
- ・多くの文化遺産を有する郷土を誇りに思うとともに、文化財を後世に継承しようとする機運が高まっている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○文化遺産の保存・保全		(文化遺産課)	評価	B
主な取組	①世界遺産登録地と同等の価値のある参詣道の調査や整備の促進、追加登録に向けた機運の醸成 ②学術的に重要な古墳の保存と活用を図るため、特別史跡・岩橋千塚古墳群への追加指定の推進 ③文化財の新たな指定・登録を推進するとともに、計画的な保存修理や防災設備整備を支援			
結果 (成果等)	①参詣道の維持管理パトロールを9市町で実施し、10件の復旧・修繕事業を支援できた。 ②追加指定を実現できた。また、その報告会を実施し、追加指定した古墳の価値を伝えることができた。 ③国による新規の重要文化財指定1件、有形文化財登録23件により、文化財の保護措置が進んだ。			
○文化遺産の活用		(文化遺産課)	評価	B
主な取組	①県内の世界遺産、日本遺産に関する講演会への職員派遣、世界遺産パネル展示会の実施 ②令和10年度の県立考古民俗博物館(仮称)開館に向け、収蔵棟及び体験学習棟の建設に着手(再掲)			
結果 (成果等)	①職員派遣を4回、パネル展示会を県内9か所で実施し、貴重な地域資源の学習機会を提供できた。 ②予定どおり収蔵棟及び体験学習棟の建設に着手し、開館に向けた建築工事は順調に進んでいる。(再掲)			

1 人権教育の推進

(1) 学校教育における人権教育の推進

■めざす姿

- ・児童生徒が、自他を認め合い、大切にしようとしている。
- ・人権について学んだことが児童生徒の態度や行動に現れ、自他の人権が守られている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○教職員の資質向上		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①人権教育担当教員等研修会(2会場)、人権教育リーダー養成講座(全4回)の実施 ②各種研修での講話や協議を通じた人権教育に係る校内研修の計画的・継続的な実施の促進			
結果 (成果等)	①人権教育担当教員等研修会を408名、人権教育リーダー養成講座を43名の教員が受講した。 ②要請に応じ延べ39校に指導主事を派遣し、充実した校内研修を実施することができた。			
○現状・課題の把握と学校支援		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①人権教育担当教員等研修会で自校の人権教育全体計画や年間指導計画の見直し・改善等を促進 ②人権教育の推進に関する調査及び学校訪問等を通じた各校のこどもの実態や人権教育の状況の把握			
結果 (成果等)	①全ての学校の人権教育担当教員及び市町村の指導主事を対象に指導・助言を行うことができた。 ②調査結果分析や44校への学校訪問により、人権教育が効果的に推進されるよう指導・助言等できた。			
○人権教育の視点を大切に授業の改善・充実に向けた支援		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①各種研修会や学校訪問等を通じたこどもの自己肯定感を高める取組の推進 ②人権教育リーダー養成講座で実践事例や県作成指導資料集等を提供 ③同和問題(部落差別)のワークシートを各校種別に作成し説明動画と併せて提供			
結果 (成果等)	①39回の要請研修と44校への学校訪問より、人権尊重の視点に立った生徒指導等を推進できた。 ②グループによる共同学習やロールプレイングなどの間接体験等、授業改善等の手法を広めることができた。 ③小学校83%、中学校79%、高等学校76%でワークシートが活用され、効果的な学習を推進できた。			
○今日的課題と好事例の情報発信と情報共有		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①研修等で令和6年作成の指導資料集「人権学習のための手引き(第二版)」の活用を促進			
結果 (成果等)	①研修や学校訪問等により、他の指導資料等を併せて効果的な活用を推進できた。			

1 人権教育の推進

(2) 社会教育における人権教育の推進

■めざす姿

- ・各地域において、人権教育を推進する人材が豊富にいる。
- ・人権について学ぶ機会が充実している。
- ・自己の価値観等に固執することなく、新しい価値の創造や誰もが暮らしやすい社会の形成に向けた意識や意欲が醸成されている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○地域における啓発及び指導力の向上		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①東牟婁会場、日高・西牟婁会場、紀北会場の3会場で人権教育地方別研修会を実施 ②人権教育の充実に向け、紀北・紀南2会場で市町村人権教育担当者等の指導者研修講座を実施			
結果 (成果等)	①社会教育、学校教育及び行政の関係者等を対象に、様々な人権課題について学ぶ機会を提供できた。 ②今日的な人権課題への理解を深め、指導力向上を図ることができた。			
○指導資料等の作成・活用普及		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①各市町村の人権教育の取組を集約した指導者用資料である令和7年度版「実践に学ぶ」の作成 ②「アンコンシャス・バイアス」をテーマとした人権学習パンフレットの作成と活用促進			
結果 (成果等)	①作成資料を配布し活用を促すことで、各地域での人権教育と啓発活動を支援することができた。 ②各学校における保護者学級での取組や地域での人権教育・啓発の取組を支援することができた。			
○地域や保護者に向けた学習機会の整備		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①広く住民を対象に、市町村が各地域に即した人権課題について実施する教育・啓発事業に対する助成 ②補助金交付による小学校（特別支援学校小学部を含む）で保護者学級開設を支援する事業を実施			
結果 (成果等)	①10市町に補助金を交付し、県民の人権問題に対する正しい理解と意識の向上を促進できた。 ②232の保護者学級開設を支援し、人権問題に対する正しい理解と意識の向上を促進できた。			
○障害のある人への支援・識字教育の推進		(人権教育推進課)	評価	B
主な取組	①社会見学や体験型イベント等の事業について、障害者3団体への事業委託を実施 ②識字学習者の学習意欲を高め、指導者の育成と指導力の向上に向け、よみかき交流会等を実施			
結果 (成果等)	①障害のある人の自立と社会参加を支援し、障害に対する県民の正しい理解と認識の向上を促進できた。 ②識字教育の意義を広く県民に啓発し、各識字学級の指導者、学習者との交流等にもつながった。			

2 多様な背景をもつ人を支える取組の推進

■めざす姿

- ・様々な理由で教育を受けることができなかった人々や学び直しを希望する人が、自身の夢や希望に応じて学ぶことのできるセーフティネットが整備されている。
- ・全ての人が社会の一員として活躍できるよう、教育における物理的な障壁が取り除かれている。

■重点的に取り組む内容及び評価等

○必要とする人に支援が行きわたる仕組みの構築		(生涯学習課)	評価	B
主な取組	①低所得世帯への授業料以外の教育費負担軽減のため、「奨学のための給付金」事業を実施			
結果 (成果等)	①2,579名に対して給付を行った。			
○学校施設のバリアフリー化		(総務課)	評価	B
主な取組	①市町村と連携した、公立学校施設の耐震化・バリアフリー化等の整備の推進 ②ユニバーサルデザインの観点等から、市町村と連携した県全体のバリアフリートイレの整備の推進			
結果 (成果等)	①安全・安心な学習環境の実現に向け、耐震化・バリアフリー化等の整備を進めることができた。 ②県全体のバリアフリートイレの整備を、年々着実に進めることができています。			
○多様な学習機会の整備・充実		(夜間中学設置準備室)	評価	A
主な取組	①県立新翔くろしお中学校(夜間中学)の開校を控え、入学者募集のための体験授業会等を複数回実施			
結果 (成果等)	①体験授業会・個別相談会、説明会等に延べ78名の参加があり、初めての入学者は13名となった。			
○福祉関係機関等との連携強化		(生涯学習課、教育支援課)	評価	B
主な取組	①学校管理職等に対し、スクールソーシャルワーカー等が参画した学校の組織的体制づくりの構築を促進 ②教育と福祉のつながりづくりの機会となる研修会を日高町で実施			
結果 (成果等)	①学校生活に困難を抱える児童生徒の早期発見や、福祉行政機関等と連携した対応を促進できた。 ②教育と福祉の関係者同士の相互理解を深め関係構築を図ることができた。			

今後、改善を要する取組（C評価）とその対応

【基本的方向1】

改善を要する取組	今後の対応
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続	幼小の相互参観及び視点を定めた協議の促進や、幼児教育施設の施設類型の別や所管部局の違いを超えた幼小連携・接続の推進のため、「幼小連携・接続推進のための研修会」において、各市町村の幼小連携・接続を担うコーディネーターを育成する内容を追加する。また、県実施のアンケート結果等から、幼と小で協働し「架け橋期のカリキュラム」を編成・実施することに課題が見られたため、今年度から和歌山県「架け橋プログラム促進会議」を開催し、「架け橋期のカリキュラム」のテンプレートの作成をはじめ、架け橋期の教育の充実について協議する。
授業の質の向上	「きい tube」を開設したが、主体的・探究的な学びの取組は多種多様であり、その取組の成果等を動画で発信するという事業のイメージをもちづらいこと等から、活用が限定的であった。この課題を解消するため、学校訪問や市町村の担当者を対象とした会議等において、「きい tube」に投稿された好事例を用いて、主体的・探究的な学びについて認識の共有を図り、取組の拡充をめざす。また、「きい tube」への動画投稿の際の、著作権や肖像権等についての職員の理解促進のため、それらを学ぶ研修会をオンデマンドで開催する。
文化芸術に触れる機会の充実	田辺以南の学校への一層の周知に努めるため、市町村教育委員会事務担当者等会議での事業概要説明に加え、令和8年度は、学校訪問の際にも指導主事から小学校等へ事業の案内ができるよう、合同指導主事会での周知依頼も行う。
健康教育の充実	令和7年度実績で栄養教諭の活用が進んでいない市町村を訪問し、確実に活用を進めるよう依頼した。また、学校が主体的に食育に取り組む必要があることを明確にするため、これまで栄養教諭を対象に実施していた調査を学校対象に改める。

【基本的方向2】

改善を要する取組	今後の対応
グローバル人材の育成	英語を活用してコミュニケーションを図る活動を含む授業改善についての研修や学校訪問などの取組に加え、今後は、英語でのコミュニケーション活動を一層促進していく。また、希望する高校生に対し、わかやま海外留学応援プログラムを通じて、海外留学を支援する。

【基本的方向3】

該当なし。

【基本的方向 4】

改善を要する取組	今後の対応
「きのくにコミュニティスクール」と連携した、地域の活性化	地域学校協働活動推進員等の発掘につなげるため、市町村に対し、地域の社会教育人材になり得る人を、企業人や地域おこし協力隊等も含め幅広く把握してもらうよう依頼し、その結果を県教育委員会として把握・情報提供できる体制を構築する。
県民の文化芸術活動の促進	田辺以南の学校への一層の周知に努めるため、市町村教育委員会事務担当者等会議での事業概要説明に加え、令和 8 年度は、学校訪問の際にも指導主事から小学校等へ事業の案内ができるよう、合同指導主事会での周知依頼も行う。（再掲）

【基本的方向 5】

該当なし。

めざす姿の進捗に関する指標

基本的方向 1

1 幼児期における心身の調和ある発達

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
幼稚園・保育所・認定こども園等関係職員合同研修の参加者による研修内容アンケートの評価（5段階評価の平均値）	4.6	4.6	4.6	4.7	—	—	4.5以上を維持
市町村内の各幼児教育施設及び小学校におけるステップ※1の状況の平均が、3段階以上の市町村の割合	34%	30%	40%	53%	—	—	70%
地域人材（図書のボランティア）養成講座受講延べ人数※2	222人 (2021年度)	310人	221人	249人	—	—	350人

※1 幼保こ・小の連携・接続状況における連携から接続へと発展する過程のおおまかな目安（幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議が定めた）で、0～4の5段階あり、ステップ3は、「授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている」段階。なお、ステップ4は「接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている」段階である。

※2 2025年度（2024年度対象）までは、基本的方向4の「1 生涯学習の機会の充実」の指標としてきたが、2026年度（2025年度対象）からは、「幼児期における心身の調和ある発達」を評価する指標として活用することとしたため、基本的方向1に記載。

2 確かな学力の向上

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国値との差	小学校国語 -1pt 小学校算数 ±0pt 中学校国語 -3pt 中学校数学 -1pt	小学校国語 +1pt 小学校算数 ±0pt 中学校国語 -3pt 中学校数学 -1pt	小学校国語 ±0pt 小学校算数 +1pt 中学校国語 -3pt 中学校数学 -3pt	小学校国語 +1pt 小学校算数 ±0pt 中学校国語 -2pt 中学校数学 -3pt	—	—	小学校 +1pt 中学校 ±0pt
授業の質の向上							
授業が「よくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答する児童生徒の割合	小学校国語 86.2% 小学校算数 83.3% 中学校国語 80.2% 中学校数学 78.2%	小学校国語 87.5% 小学校算数 84.4% 中学校国語 79.0% 中学校数学 77.1%	小学校国語 88.5% 小学校算数 86.1% 中学校国語 84.8% 中学校数学 77.7%	小学校国語 84.2% 小学校算数 82.0% 中学校国語 77.4% 中学校数学 73.4%	—	—	小学校 国・算とも 90% 中学校 国・数とも 85%
勉強が「好き」「どちらかといえば、好き」と回答する児童生徒の割合	小学校国語 60.8% 小学校算数 65.8% 中学校国語 57.6% 中学校数学 57.6%	小学校国語 64.1% 小学校算数 66.2% 中学校国語 55.4% 中学校数学 57.9%	小学校国語 61.4% 小学校算数 66.0% 中学校国語 62.8% 中学校数学 56.7%	小学校国語 58.3% 小学校算数 61.0% 中学校国語 52.1% 中学校数学 50.4%	—	—	小学校 国・算とも 70% 中学校 国・数とも 60%
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から「取り組んだ」「どちらかといえば、取り組んだ」と回答する児童生徒の割合	小学校 76.3% 中学校 77.2%	小学校 78.0% 中学校 78.6%	小学校 82.0% 中学校 79.5%	小学校 79.6% 中学校 74.8%	—	—	小学校・ 中学校とも 80%

3 豊かな心の育成

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
自分には、よいところが「あると思う」「どちらかといえば、あると思う」と答える児童生徒の割合	小学校 79.4% 中学校 77.3%	小学校 84.7% 中学校 80.2%	小学校 85.7% 中学校 82.5%	小学校 88.7% 中学校 85.7%	—	—	小学校 90% 中学校 85%
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると肯定的に答えた児童生徒の割合	小学校 48.6% 中学校 36.8%	小学校 78.0% 中学校 63.6%	小学校 85.3% 中学校 76.4%	小学校 81.8% 中学校 73.5%	—	—	小学校・ 中学校とも 50%
博物館施設（県立近代美術館、県立博物館、県立紀伊風土記の丘、県立自然博物館）における小中高生の入館者数（年間）	33,057人 (2021年度)	39,691人	39,956人	40,303人	—	—	66,000人

4 健やかな体の育成

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
学校保健委員会の開催率	48.9% (2021年度)	52.0% (2022年度)	65.3% (2023年度)	66.4% (2024年度)	—	—	100%
栄養教諭が全ての小・中学校及び特別支援学校に食に関する指導訪問を実施する割合	60.9%	55.9%	53.6%	56.4%	—	—	100%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小学校5年生）の本県平均値と全国平均値との差 ^{※3}	男+0.34点 女+0.29点	男+0.52点 女+0.72点	男+0.05点 女+0.54点	男+0.54点 女+0.99点	—	—	男+0.8点 以上 女+1.3点 以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（中学校2年生）の本県平均値と全国平均値との差 ^{※3}	男+0.33点 女+0.19点	男+0.52点 女+0.38点	男+0.69点 女+0.89点	男+0.35点 女±0.00点	—	—	男女とも +1.0点以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体育の授業が楽しい・やや楽しいと回答した割合（小学校5年生） ^{※3}	男 95.1% 女 90.3%	男 95.6% 女 91.4%	男 95.6% 女 91.7%	男 95.5% 女 90.4%	—	—	男 96%以上 女 92%以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、保健体育の授業が楽しい・やや楽しいと回答した割合（中学校2年生） ^{※3}	男 92.1% 女 85.8%	男 90.5% 女 84.1%	男 92.2% 女 85.0%	男 93.7% 女 84.7%	—	—	男 95%以上 女 90%以上

※3 指標の見直しについて

これまで「めざす姿の進捗に関する指標」として、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全国順位」を用いてきたが、体力合計点の小数点以下第2位までを比較する全国順位は、細かい桁数のわずかな差異が反映されてしまい、体力の実質的な違いを表すものではないため、2025年度（2024年度対象）から指標を見直すこととした。なお、従来の指標に基づく実績値を（参考）として以下に掲げる。

（参考）

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校5年生）の全国順位	男 18位 女 22位	男 16位 女 17位	男 22位 女 15位	男 15位 女 13位	—	—	男女とも 10位以内
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（中学校2年生）の全国順位	男 27位 女 28位	男 29位 女 29位	男 24位 女 20位	男 27位 女 30位	—	—	男女とも 10位以内

基本的方向 2

1 子供たちの安全・安心を守る取組の充実

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
いじめの解消率	87.1% (2021年度)	83.1% (2022年度)	80.2% (2023年度)	82.3% (2024年度)	—	—	100%
公立小・中・高等学校の不登校児童生徒のうち、専門職員や外部機関が関わることであった件数の割合	小学校 61.3% 中学校 51.5% 高等学校 47.8% (2021年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 65.5% (2022年度)	小学校 72.5% 中学校 72.9% 高等学校 32.1% (2023年度)	小学校 65.1% 中学校 70.3% 高等学校 36.1% (2024年度)	—	—	小・中・高等学校とも 100%
学校のトイレの洋式化率	市町村 54.2% 県立学校 40.4%	市町村 56.6% 県立学校 44.2%	市町村 59.1% 県立学校 46.8%	市町村 60.8% 県立学校 48.3%	—	—	市町村 60% 県立学校 50%
公立小・中学校の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策実施率	98.8%	98.8%	98.8%	99.8%	—	—	100%
体育館への空調（スポットクーラー、大型冷風機を含む冷房機能を有した設備）※4の設置率	市町村 9.2% 県立学校 9.7%	—※5	市町村 15.3% 県立学校 13.7%	市町村 23.3% 県立学校 100%	—	—	市町村 40% 県立学校 100%
学校と地域が連携した避難（防災）訓練の実施率	小学校 71.2% 中学校 56.4% 高等学校 56.0%	小学校 78.8% 中学校 71.6% 高等学校 63.0%	小学校 77.2% 中学校 70.4% 高等学校 66.0%	小学校 92.7% 中学校 71.7% 高等学校 70.0%	—	—	100%
交通安全教室・学習の実施率	小学校 93.0% 中学校 56.4% 高等学校 82.0%	小学校 93.8% 中学校 56.9% 高等学校 80.4%	小学校 99.1% 中学校 92.2% 高等学校 93.6%	小学校 99.5% 中学校 90.3% 高等学校 94.0%	—	—	100%

※4 昨今の猛暑下において、子どもたちの体育館での活動における安全・安心を守る取組の指標として適切であるため、新たな指標として追加した。

※5 2023年度は調査を実施していないため実績値なし。

2 特別支援教育の充実

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
居住地校交流を行っている特別支援学校の小・中学部児童生徒の割合	小学部 37.9% 中学部 8.8%	小学部 42.1% 中学部 5.4%	小学部 42.7% 中学部 6.9%	小学部 44.8% 中学部 4.5%	—	—	小学部 50% 中学部 15%
特別支援学校教諭免許状の保有率（小・中学校は特別支援学級担当教員が対象）	小学校 26.2% 中学校 19.0% 特別支援学校 94.6%	小学校 25.9% 中学校 20.8% 特別支援学校 94.3%	小学校 26.3% 中学校 17.2% 特別支援学校 —※6	小学校 30.6% 中学校 17.0% 特別支援学校 92.7%	—	—	小学校 40% 中学校 30% 特別支援学校 96%
小・中学校に在籍し特別支援教育を必要とする児童生徒のうち、つなぎ愛シート（個別的教育支援計画）による進学先への引継ぎを行った児童生徒の割合	小→中学校 93.9% 中→高等学校 91.0%	小→中学校 97.0% 中→高等学校 88.2%	小→中学校 93.3% 中→高等学校 87.0%	小→中学校 96.3% 中→高等学校 93.0%	—	—	小→中学校 98% 中→高等学校 96%

※6 2024年度より隔年調査となったため実績値なし

3 学校教育の魅力化・特色化

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
県教育委員会が連携協定を結んでいる各高等教育機関等と行う連携事業の実施件数	—	90	97	106	—	—	年間70件以上
将来の夢や目標をもってると肯定的に答えた児童生徒の割合	小学校 78.7% 中学校 65.1%	小学校 80.5% 中学校 65.2%	小学校 81.1% 中学校 64.6%	小学校 82.7% 中学校 66.2%	—	—	小学校 80% 中学校 70%
高校生の県内就職率	77.7% (2021年度)	74.4%	74.7%	78.6%	—	—	86%
中学校卒業時に求められる英語力を有している生徒の割合 (卒業時に英検3級相当以上)	52.4% (2021年度)	51.1% (2022年度)	51.3% (2023年度)	47.8% (2024年度)	—	—	55%
高等学校卒業時に求められる英語力を有している生徒の割合 (卒業時に英検準2級相当以上)	43.2% (2021年度)	47.1% (2022年度)	48.0% (2023年度)	48.2% (2024年度)	—	—	50%

基本的方向3

1 今日的な課題に対応した学校の機能強化

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力 (「できる」「ややできる」と回答した教員の割合)	85.3%	87.2%	87.4%	90.5%	—	—	95%
児童生徒のICT活用を指導する能力 (「できる」「ややできる」と回答した教員の割合)	73.5%	77.0%	76.9%	81.9%	—	—	90%
授業にICTを活用して指導する能力 (「できる」「ややできる」と回答した教員の割合)	69.7%	73.3%	73.7%	79.6%	—	—	90%
教職員の研修参加状況	54.5%	94.8%	95.1%	92.3%	—	—	95%

2 学校・家庭・地域の連携・協働

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した学校の割合※7 (当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した学校の割合)	—	小学校 95.5% 中学校 89.6%	小学校 94.5% 中学校 90.4%	小学校 96.8% 中学校 93.8%	—	—	小学校・ 中学校とも 90%
訪問型家庭教育支援に取り組む市町村の割合	56.6%	66.7%	70.0%	70.0%	—	—	80%

※7 2022年度に設けた指標「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人の協働による活動を行った学校の割合」は、2023年度の全国学力・学習状況調査の学校質問紙の項目にないため、同年に新たに設けられた項目「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した学校の割合」に変更

3 教職員の力を最大限に引き出す取組の推進

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
新たに作成する自己研修のためのコンテンツ数	5コンテンツ /年	8コンテンツ /年	8コンテンツ /年	8コンテンツ /年	—	—	8コンテンツ /年
教育事務所による要請訪問実施数	460回	480回	530回	540回	—	—	480回
優秀な教員の確保							
教員採用試験の採用倍率	全国平均 3.7倍 本県 3.7倍 (2021年度)	全国平均 3.4倍 本県 4.2倍 (2022年度・通年)	全国平均 3.2倍 本県 3.8倍 (2023年度・通年)	全国平均 2.9倍 本県 4.0倍 (2024年度・通年)	—	—	全国平均 +0.3pt
特別選考合格者数 * 芸術・スポーツ分野、博士号取得者、現職教諭等を対象とした選考	19人	17人	13人	20人	—	—	50人 /5年間
校務の効率化に向けた点検シートにおいて85%以上の学校が達成できた項目数	小 13/19項目 中 16/21項目 高 14/21項目 特 12/21項目	小 13/19項目 中 16/21項目 高 19/21項目 特 19/21項目	小 15/19項目 中 16/21項目 高 21/21項目 特 19/21項目	小 15/19項目 中 16/21項目 高 21/21項目 特 19/21項目	—	—	全項目
県立学校における超過勤務時間が1月あたり80時間を超える教職員の割合	中 11.4% 高 11.9% 特 2.9% (2021年度)	中 10.3% 高 12.2% 特 3.5% (2022年度)	中 7.5% 高 12.3% 特 4.1% (2023年度)	中 6.7% 高 9.1% 特 1.2% (2024年度)	—	—	0%
県立学校における年次有給休暇の平均取得日数	12.4日	13.8日	13.2日	13.0日	—	—	13日

基本的方向 4

1 生涯学習の機会の充実

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
「きのくに県民カレッジ」年間講座登録数	955 講座	949 講座	825 講座	760 講座	—	—	1,000 講座
「きのくに県民カレッジ」入学者総数	6,800 人 (2021年度)	7,090 人	7,223 人	7,361 人	—	—	7,200 人
県立図書館における資料貸出冊数(年間)	441,449 冊 (2021年度)	392,991 冊	380,500 冊	369,672 冊	—	—	500,000 冊
POPコンクール応募点数 ^{※8}	929 点	603 点	659 点	883 点	—	—	700 点
ビブリオバトル参加人数 ^{※8}	1,271 人	1,257 人	1,388 人	1,557 人	—	—	1,470 人
電子書籍コンテンツ数(累計) ^{※8}	— ^{※9}	771 点	865 点	961 点	—	—	1,165 点
博物館施設(県立近代美術館、県立博物館、県立紀伊風土記の丘、県立自然博物館)の入館者総数(年間)	188,412 人 (2021年度)	204,905 人	228,118 人	222,949 人	—	—	236,000 人

※8 児童生徒に対する読書活動推進と読書バリアフリーを含めた読書環境整備を評価するため2026年度(2025年度対象)から指標として追加。

※9 2023年度より導入開始のため基準値なし。

※ 2025年度(2024年度対象)まで基本的方向4の指標としてきた「地域人材(図書館のボランティア)養成講座受講延べ人数」については、「幼児期における心身の調和ある発達」を評価する指標として活用することとしたため、2026年度(2025年度対象)からは、基本的方向1に記載。

3 文化芸術に親しむ環境の充実

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
文化施設入館者数(年間)	502,207 人 (2021年度)	885,922 人	890,024 人	977,796 人	—	—	780,000 人
うち県民文化会館の年間入館者数	313,795 人	681,017 人	661,906 人	754,847 人	—	—	544,000 人
うち博物館施設(県立近代美術館、県立博物館、県立紀伊風土記の丘、県立自然博物館)の年間入館者数	188,412 人	204,905 人	228,118 人	222,949 人	—	—	236,000 人
博物館施設(県立近代美術館、県立博物館、県立紀伊風土記の丘、県立自然博物館)における小中高生の入館者数(年間)	33,057 人 (2021年度)	39,691 人	39,956 人	40,303 人	—	—	66,000 人

4 文化遺産の保存と活用の推進

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
新たに指定・登録された文化財の件数（追加指定含む）	—	35件	50件 (85件)	31件 (116件)	—	—	115件
県内文化財の保存活用に関する計画の策定件数（累計）	10件	1件 (11件)	2件 (13件)	0件 (13件)	—	—	15件
ホームページ、SNS等での南葵音楽文庫に関する年間情報発信件数 ^{※10}	19件	11件	16件	20件	—	—	18件

※10 南葵音楽文庫の活用状況を評価するため2026年度（2025年度対象）から指標として追加。

基本的方向5

1 人権教育の推進

指標	基準値 (2022年度)	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 実績値	2026年度 実績値	2027年度 実績値	目標値 (2027年度)
人権教育担当教員等研修会の内容について校内伝達研修を実施した学校の割合	35.9%	86.7%	97%	96%	—	—	100%
自分には、よいところが「あると思う」「どちらかといえば、あると思う」と答える児童生徒の割合（再掲）	小学校 79.4% 中学校 77.3%	小学校 84.7% 中学校 80.2%	小学校 85.7% 中学校 82.5%	小学校 88.7% 中学校 85.7%	—	—	小学校 90% 中学校 85%
人権学習パンフレットの活用状況	61% (2021年度)	74% (2023年度)	62% (2024年度)	55% (2025年度)	—	—	70%

○県教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議開催等の状況

(1) 教育委員会委員（令和8年3月31日現在）

職名	氏名	委員としての任期
教 育 長	今西 宏行	令和7年4月1日～令和9年3月31日
教育長職務代理者	柳川 敏彦	令和4年10月15日～令和8年10月14日
委 員	山中 浩子	令和5年10月4日～令和9年10月3日
委 員	上田 さとみ	令和6年10月16日～令和10年10月15日
委 員	多田 稔子	令和6年10月16日～令和10年10月15日
委 員	木村 光宏	令和7年10月15日～令和11年10月14日

(2) 教育委員会の会議の開催状況

会議は、原則として毎月1回定例会を、また、必要に応じて臨時会を開催している。このほか、施策の協議等のため教育委員協議会を開催している。

- 令和7年度開催状況 定例会12回、臨時会0回、協議会7回
- 定例会の議案等件数 付議事項93件、報告事項1件、

【議案等の内容】

教育行政の基本計画・基本方針に関すること。
県立学校の学科改編、入学者募集に関すること。
教職員の人事、服務に関すること。
附属機関の委員の任免並びに委嘱及び解嘱に関すること。
条例、規則その他教育委員会の定める規程の制定改廃に関すること。
教育委員会の行う表彰その他の重要な表彰に関すること。
議会の議決を経るべき議案についての意見の申出に関すること。

2 教育委員の活動状況

教育委員会会議以外の主な活動。（ ）内は活動委員の延べ人数

- ① 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を訪問し、授業や施設等の視察を行い、教職員と学校現場の状況について意見交換 15校（ 15人）
- ② 表彰式、記念式典、全国大会の視察等に出席 1日（ 5人）
- ③ 公立学校教員採用候補者選考試験 4日（ 7人）
- ④ 教育委員研修会や教育委員会連合会総会等の会議に出席 6日（ 13人）
- ⑤ 県議会定例会に出席 6日（ 26人）

3 教育委員会功労賞

次の3部門において著しく功績のあった者及び団体に対し表彰を行い、功績を称えた。

- ① 学校教育 個人：9人
- ② 社会教育 個人：3人、団体：0団体
- ③ 教育行政 個人：7人

○関連資料

1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 和歌山県教育委員会事務の点検及び評価実施要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定による和歌山県教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（点検及び評価の実施）

第2条 教育委員会は、毎年、前年度の教育に関する事務が和歌山県教育施策の方針に基づいて適切に実施されているか点検するとともに、その成果及び課題等について自ら評価するものとする。

（和歌山県教育委員会事務評価審議会の知見の活用）

第3条 教育委員会は、点検及び評価についての客観性・公平性を確保するため、附属機関の設置等に関する条例（昭和28年和歌山県条例第2号）第2条第2項の表に規定する和歌山県教育委員会事務評価審議会において、点検及び評価の実施方法並びにその内容等について意見を聴取するなど、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（点検及び評価の結果の活用）

第4条 点検及び評価の結果は、教育施策の企画立案等、効果的な教育行政の推進等に活用するものとする。

（県議会への報告等）

第5条 点検及び評価の結果については、報告書を作成して県議会に提出するとともに、公表するものとする。

（その他）

第6条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項については、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年6月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年3月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

3 令和8年度 和歌山県教育委員会事務評価審議会委員

(敬称略 五十音順)

氏名	役職等
おおかわしんや 大川伸也	和歌山商工会議所 専務理事 元 和歌山県商工労働部長
そえだくみこ 添田久美子 (会長)	和歌山大学 理事 副学長
なるせひろゆき 成瀬裕之 (副会長)	和歌山県 PTA 連合会 副会長
ひょうくけいこ 表具恵子	サークル「もぐもぐ」(かつらぎ町のこども食堂) 代表 子育て支援事業 NPO 団体「集まれ!! Chicks & Mommy」代表
まえしやうじ 前昌治	和歌山県信用保証協会 専務理事 元 和歌山県企画部長